

生産的労働とサービス部門：ソ連邦における最近の 論争について

飯盛, 信男

<https://doi.org/10.15017/2920549>

出版情報：経済論究. 31, pp.25-45, 1974-03-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

生産的労働とサービス部門

——ソ連邦における最近の論争
について——

飯 盛 信 男

※ 小論で用いた露語文献は末尾の文献目録に一括して示し、本文では文献番号のみをゴチックで示す。

第一節 商業労働とサービス労働

第三次産業は独占資本主義段階にはいるころから拡大傾向をみせはじめ、とくに最近ではこの傾向はいっそう強まっている。いわゆる第三次産業と呼ばれるものは内容を異にする三つのセクターに大別することができよう。すなわち、(i) サービス部門 (ii) 商業・金融業部門 (iii) 公務部門、である。(ii) が価値を生まぬ不生産的部門であること、(iii) が国民所得の再分配過程に位置すること、について異論はないであろう。難点はサービス部門の取り扱いにある。「サービス業」と呼ばれるもののなかには、物的生産過程の広義延長部分（貨物運輸・商品保管・機械修理など）および流通過程に位置する部分（経理・情報調査・広告など）も含まれているが、本稿では「サービス部門」の範囲を個人的消費を対象とする分野・すなわち非物質的形態の消費対象を提供する分野に限定する。それは具体的には教育・医療・交通・文化・娯楽その他日常生活サービスを提供する部門であり、現代資本主義において大きな産業分野を占めている。

この現象は、一面では、労働過程の技術的変革が一定程度の知的文化的水準

にたった労働力を必要とすること、および家事労働の社会化・商品化の結果として当然のことであろう。だがマルクスの段階にあっては、これらサービス分野はいまだ過渡的な形態をとっており、基本的には資本関係の外部にあったため、交通業を唯一の例外として、それは『資本論』の対象外とされた。このためこれまで一般には、消費的サービスを提供する労働は商業労働と同列におかれ、価値を生産しない不生産的労働とされてきた。ソ連の経済学界では1960年代末から、このような伝統的見解は、サービス部門が大きな比重を占める現代の状況にそぐわないものであるとして、その再検討を要求する意見が提示され始めている。すなわち、現代の条件のもとでは、国民経済を従来のように、①物質的生産部門と ②不生産的部門の二つに区分するのでは不十分であり、サービス部門をも生産的部門に加えて、①物質的生産部門 ②サービス部門、③不生産的部門の三つに区分するのがより正確である、との提案がなされている⁽¹⁾。

サービス分野の労働が生産的労働であるか否かの問題は、サービスは使用価値と価値をもつか否かという問題と密接に結びついている。クズネツォフ (Л. Д. Кузнецов) 〔1〕, スカルジンスキー (М. И. Скаржинский) 〔2〕, ソロトコフ (М. В. Солодков) 〔3〕〔4〕, コザーク (В. Е. Козак) 〔5〕等は、サービスは価値をもたずサービス部門の労働は不生産的である、と主張する。これに対し、メドゥベージェフ (В. А. Медведев) 〔6〕, アガバビヤン (Э. М. Агабабян) 〔7〕, ラキツキー (Б. В. Ракитский) 〔8〕等は、サービスは価値をもちサービス労働は生産的である、と主張している⁽²⁾。「物質的財貨を形成する労働のみが価値を生産する」という従来公式見解に対する反対意見は、『剰余価値学説史』にみられる「サービスの価値」にかんする論述を典拠としながら組立てられている。かかる労働価値説の修正の要求は、現代資本主義のもとでのサービス部門拡大傾向は必ずしも資本主義の腐朽化現象のみを示すものではないという認識、およびサービス部門を物的生産部門から切り離して不生産的とみなす従来公式理論こそがサービス部門軽視の原因となってきたの

である、という認識にもとづいて呈示されている。

サービス部門は価値を生みぬ不生産的部門であり、物質的生産分野で形成された国民所得の再分配によって維持・扶養されるとする伝統的見解からは、次のような結論が生ずる。「サービス部門の肥大化は、資本蓄積の阻害要因であり生産力の浪費を意味するのであるが、かかるサービス部門が、同時に、市場創出の好適な手段となりかつ利潤獲得の場となるというところに、資本の過剰に悩む現代資本主義の矛盾——寄生性と腐朽性——の一表現があるといえよう。また、ここにこそ、本源的规定（生産力的側面）での不生産的労働——サービス労働——が、同時に歴史的規定（生産関係の側面）での生産的労働であるという矛盾の現代的表現形態があるといえよう」⁽³⁾。だがこのような結論は一面的であると言わねばならない。教育・医療・文化サービス等は労働生産性を高めるのに役立つのであって、物質的生産部門におとらず労働力と資材の計画的配分のさいの重点でなければならないことは、一般に承認されているところである⁽⁴⁾。現代資本主義の寄生性と腐朽性はむしろ、社会的再生産の観点からすれば不生産的労働であるもの＝ムダの制度化が、資本の観点からすれば生産的労働となっている点に、現われていると思われる。マルクスは、資本家階級の浪費に向けられる奢侈品は再生産過程から脱落し、富の発展を阻害するのであるから、それを生産する労働は不生産的である、と指摘している⁽⁵⁾。これは本源的规定・歴史的規定とは異なる生産的労働の第三の規定・すなわち社会的再生産の観点からする規定であろうと思われる。

なお、わが国の堀江忠男・柳昌平・伊藤岩氏およびソ連のペブズネル（Я. Певзнер）・グローモフ（Е. Громов）らは、生産的労働の概念を商業労働へまで拡大することを主張している。社会主義諸国の統計では、商業活動のなかで流通分野における生産過程の延長部分を区別することは、実際上不可能であることを考慮して、商業全体が生産分野に含められ、それに応じて国民所得の計算に含められているのであるが、ペブズネルとグローモフはこのような統計処理上の問題とは別に、理論上の問題として、純粋な流通過程にたずさわる商業勞

働を生産的とみなしているのである。たとえばグローモフは言う。「もっぱら生産部面において物質の形態変化が生じ、物的使用価値が生みだされるという事情は、価値の生産もまたもっぱらその部面の境界内で遂行されるということの意味するものではない。……価値は資本の全運動過程期間中に創造される」(〔9〕22ページ)。さらにペズネルは次の如く極言している。「〈労働〉という言葉は、物質的もしくは精神的財貨の創造に役立つような人間の活動形態すなわち生産的な活動にのみ適用できるのであって、不生産的労働という概念自体が存在の権利をもたない」(〔10〕16ページ)。商業労働は価値も剰余価値も生産せず、その実現にたずさわるにすぎず、したがって不生産的労働であるということとは、マルクス労働価値説の基本命題である。商業労働が価値を形成するとするならば、社会の総価値は純粋な流通分野の拡大によって無限に増大させられることになってしまうであろう⁽⁶⁾。

(注)

- (1) 例えば、カマーロフ (В. Комаров) 「国民福祉の向上とサービス部門」〔21〕1971年5号、および「サービス分野とその構造」〔21〕1973年2号。
- (2) ガリツェバ (Г. Ф. Гальцева) 「サービス分野における価値の問題について」〔22〕1972年5号、36ページを参照。なお、わが国における「サービスの価値」をめぐる諸説については 拙論「労働価値説とサービス労働」、九州経済学会『経済・経営研究』No.11所収、をみよ。
- (3) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』(評論社・1968年) 134ページ。
- (4) 都留重人「第三次産業と経済成長」、『経済研究』11巻2号。
- (5) 『資本論』第2巻、ME全集②・大月書店、504—505ページ。
- (6) 商業労働をも生産的労働とみなす諸説にたいしては 森下二次也教授による適確な批判がある。『資本論講座』第4巻(青木書店1964年) 364—370ページ。

第二節 修正的見解の立場

ソ連邦における最近の生産的労働論争のなかで、マルクスの『剰余価値学説史』に依拠しながら、サービス労働を不生産的とみなす従来の公式理論に対し

て最初に批判的見解を提出したのは、ベ・コブィジェンコ (В. Ковыженко) の論文「サービスの価値——実在か虚構か？」〔23〕1967年8月号)であった。だがこの論文は、①サービス労働はそれが労働力の生産と再生産に参加するばあいのみ生産的労働である、とする点、および②一方でサービスは価値を有するとしながら、他方でその生産手段は社会的生産の第Ⅱ部門によって補填される、とする点、において不徹底さを残している。第一に、サービス労働のなかで労働力に入りこむものだけが生産的であるとする見解は、「社会的に必要なかつ有用な労働」と生産的労働・価値の概念とを混同したのと言わねばならない。このような見解はクリコフ (А. Г. Куликов) にもみられる (アハナシエフ監修〔11〕186—187ページ)。「サービスの価値」にかんするコブィジェンコの見解は、熟練労働力の価値についての彼の学説と結びついている。彼は他の論文のなかで、熟練労働者の労働力に対象化されたサービス労働は、彼らの労働過程に於て具体的有用労働によって年生産物に再現される、との理論を展開しているのである⁽¹⁾。またコブィジェンコの不徹底さの第二点には、伝統的見解への妥協がみられる。伝統的見解にたてば、サービス提供に用いられる物的手段はその価値が新たな生産物に移転されることはないのであるから、当然それは第Ⅱ部門に属するとみなされるのである (例えばオパーリン〔12〕27ページ)。伝統的見解に対する最初の批判者であるコブィジェンコにみられる不徹底さは、以下にみるメドウバーデフの理論において除去される。

メドウバーデフの見解は彼の著書〔6〕のなかで全面的に展開されており、そこでは、サービス労働を商業労働から区別して生産的労働と位置づけたうえで、サービス部門を組み入れた拡大再生産の表式分析をとおして、サービス部門成長の条件および意義が解明されている⁽²⁾。彼は後に、クリコフ監修〔13〕の第8章として論文「経済理論とサービス分野」を発表しており、そのなかで、物質的財貨のみが価値を有するという伝統的見解に対する批判を展開している。以下にこの論文をみてみよう。

使用価値は物質的生産においてのみ創造されるのであって、サービス分野

(教育・医療・文化等)における労働は使用価値を生産せず、その生産への間接的な作用をおよぼすにすぎないとする意見(スカルジンスキー〔2〕15ページ)がある。だがメドウベージェフによれば、生活資料は、食料・衣服のみならず教育・医療・文化等のサービスをも含んでおり、これらは人間生活の再生産および労働力の維持・発展のために同様に必要なものである。彼は、サービス労働が生み出す有用効果そのものが使用価値として現われると主張し、次の引用をあげている。「このサービスは一般に、どの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な使用価値を表わす表現にほかならない。といっても、それが労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現であるのは、この労働がサービスを物として提供するのではなく、活動として提供するというかぎりにおいてである」(『剰余価値学説史』大月書店M・E全集26巻I, 513ページ)。サービス労働は不生産的であるとの理論を根拠づけるため、サービスの創造は自然と人間の間の物質代謝と結びついていないことがあげられるのであるが、メドウベージェフは、サービスの生産は人間の自然への働きかけと結びついていると断言する。彼によれば、ラジオ、テレビ、映画、音楽その他の芸術は自然力を人間の欲望充足のために適応させた結果であり、医療行為は物質的自然の利用に基いて可能となるのである。

一般には、サービス分野の労働者は価値・剰余価値を生産せず、物質的生産過程において創造される剰余価値の資本家への分配を可能にするにすぎない、とされており、このさいサービス労働と商業労働のあいだに類推が働かされているのであるが、メドウベージェフによればこのような類推は許しがたいものである。彼によれば、サービス労働は使用価値を生産し、したがってそれは商品関係のもとでは価値・剰余価値を生産するのであって、サービス部門には再分配のメカニズムは何ら存在しないのである。

若干の人々は、サービス分野では使用価値は生産されるが、価値は生産されないと指摘する(プラブジン〔14〕36ページ、パノフ・ハリン〔15〕13ページ)。その根拠として彼らは、サービスは物質的・有形的形態をとらぬことをあげるので

あるが、メドウベーデフによれば、このばあい労働の物質化あるいは対象化ということが皮相的にとらえられているのである。問題は、価値があたかも物質的に触れうる凝固した労働であるかのように考えられていることである。彼によれば、価値は労働生産物の社会的属性であり、その素材の形態とは何の関係もないのであって、価値についてのこのような理解は、実際のマルクスの価値概念から明らかに逸脱している。物質的財貨のみが価値を有するという通説への攻撃材料として、メドウベーデフは次の引用をあげている。

「消費物品のうちに入れられるものには、どの瞬間にも、財貨の形で存在する消費物品とならんで、サービスとして消費しうるある量の物品がある。したがって消費しうる物品の総量は、どの瞬間にも、消費しうるサービスがない場合のそれよりも大きい。また第二にその価値もより大きい。なぜなら、その価値は、これらのサービスが受けとる諸商品の価値に等しく、また、サービスそのものの価値に等しいからである。というのは、この場合は、商品と商品との交換のすべての場合と同じように、等価物に対して等価物が与えられるのであり、したがって、同じ価値が二重に、一度は買い手の側に、一度は売り手の側に、存在するからである」(『剰余価値学説史』全集26巻I, 182ページ)。

サービス分野で支出される労働は社会的総労働の構成部分であり、社会的欲望充足の役割をはたす。この労働は他の種類の具体的労働と同様に、抽象的・一般的・同等な労働に還元されることができ、そのことによって、サービスは一定の比率で他の任意の商品と交換されうる。サービスの交換への参加はこの基礎なしには不可能である。これがメドウベーデフの立場であり、彼にとっては、サービスが物的形態をとらぬことは何ら絶対的な意味をもたないのであり、それに固執することはむしろA・スミスの見解への後退である⁽³⁾。マルクスは次のように強調しているのである。「労働の物質化・等々をA・スミスがとらえているようにスコットランド人的にとるべきではない。われわれが労働の物質化としての商品について語るばあいには、このこと自体は、商品の想像的な・すなわちたんに社会的な・存在様式にすぎないのであり、これは商品の

物的な現実性とはなんの関係もない。商品は、一定量の社会的労働または貨幣として思いうかべられるのである」(『剰余価値学説史』全集26巻I, 186ページ)。

一般には、サービス労働は国民所得を生産しないがゆえに、サービス労働者の賃金を補填するフオンドとサービス業資本の利潤は、サービスを消費する公衆の所得からの控除をなす、と考えられている。たとえば、コルガノフ(M. B. Колганов)は言う。「企業家のところで働く芸術家は疑いもなく賃労働者であるが、しかし彼はその労働によって価値も剰余価値もうまないから、彼は生産的労働者には属さない。芸術家の賃金は、企業家がうけとる利潤と同じく、公衆の所得からの控除をなす」(〔16〕88ページ)。だがマルクスは次のように言っているのである。「このサービスは、公衆の収入から企業者(サービス業の——引用者)自身に対して支払われるということは真実である。しかし、このことが、個人的消費にはいってゆくかぎりでのすべての生産物についてあてはまるということも、それに劣らず真実である」(『剰余価値学説史』全集26巻I, 179ページ)。メドウベーデフによれば、ここでのマルクスの考えは、サービスだけでなくすべての個人的消費用品は所得によって買われるということであって、この点でⅡ部門生産物とサービスは何ら異なることはないのである。

伝統的見解においては次のような主張がなされている。「サービスは生きた労働の有用的属性であって、サービスの享受にさいしては、労働そのもの・人間エネルギーの合目的的支出そのものが消費される。だが労働は価値の実体であって、それ自体としては価値をもちえない」(カプスティン監修〔14〕49, 87ページ)。しかしメドウベーデフによれば、このばあい消費されるのは人間エネルギーの支出としての労働そのものではない。彼によればすべての生産過程と同様、サービス分野労働者の労働は、一定の有用効果の創造へ向けられるのであって、まさにこの有用効果こそが労働の結果であり、また消費されるのである。このばあい、労働過程とその結果の消費とが時間的に一致しうるかもしれないが、使用価値は労働そのものではなく、その有用効果なのである。そしてこの有用効果が商品として売られ価値を有するのである。

以上みてきた如くメドウバーデフの理論は、サービス労働を価値の形態転換のみにたざざる商業労働から区別して、価値生産的とするものであり、この点で彼の理論は一貫している。だが同時に彼の理論は、生産的労働の本源的規定がもつ意義を無視している点で誤りを犯していると言わねばならない。すなわち彼は、サービスの生産をも「自然と人間のあいだの物質代謝の過程」であると主張している。この主張はもともと無理なものである。例えば彼は他の論文で、音楽家の労働も楽器によって機械的エネルギーを音のエネルギーに転換するのだから、それは人間の自然素材に対する働きかけ、であるとまで強弁している⁽⁴⁾。生産的労働の本源的規定・自然と人間の間の物質代謝の概念はもともと、人間生活における物質的生産の第一義的役割・人間にとっての物質・自然の根源的所与性の絶対的性質を示したものであり、唯物弁証法と史的唯物論の命題から直接に導き出されるものであろう、と思われる⁽⁵⁾。人間生活において衣食住という物質的条件が基底的なものであり、それが充足されたうではじめて文化的・芸術的欲求の充足が可能となることは、自明の理である。メドウバーデフ自身、サービス部門を組み入れた三部門構成の再生産表式分析をとおして、物質的生産の第一義的役割・サービス部門の従属的地位を確認しているのである⁽⁶⁾。

さらに、メドウバーデフの理論は、サービス部門を一面的に寄生的・浪費的なものとして描く従来の公式理論に対する積極的批判としては画期的なものであるが、他方で彼の理論には現代資本主義のもとでのサービス部門がかなりの浪費的性格をもっているという事実が反映されていない。これは彼の理論の重大な欠陥であるが、社会的再生産の観点からする不生産的労働の規定、すなわち奢侈品生産は浪費であり富の発展を阻害するという観点を取り入れることによって、この欠陥は除去できると思われる。

(注)

- (1) コピュージェンコ「熟練労働力——資本主義的生産におけるその価値・価格・地

- 位」〔23〕1966年4月号、「マルクス主義経済学における複雑労働の単純労働への還元の問題」〔23〕1973年1月号。なおコブィジェンコ理論の問題点については、森下二次也編『体系商業経済学』（ミネルヴェ書房、近刊）所収の拙論で、検討を加えた。
- (2) 拙論「再生産とサービス部門——ベ・ア・メドウバーデフの所論を中心として——」九大大学院『経済論究』29号、をみよ。
- (3) 修正的見解にたつとみられるコーガン（A. M. Коган）は『経済学批判要綱』のなかから次の引用をあげている。

「剰余価値は物質的生産物で表現されねばならないとは、A・スミスにもなお現れている未熟な見解である。役者は、芝居を生産するかぎりではなく、彼らの雇主の富を増加させるかぎりで、生産的労働者である。ところが、どんな種類の労働がおこなわれるか、つまりどんな形態で労働が物質化されるかということは、この関係にとってはまったくどうでもよいことである。」（『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、Ⅱ、249ページ）。

- ・コーガン「〈資本論〉の最初のバリエーション——マル・エン全集46巻の刊行によせて——」〔21〕1969年2号、36ページ。
- (4) 邦訳『世界経済と国際関係』（協同産業出版部）第9集、228ページ。
- (5) 生産的労働の本源的規定の意義を確認するうえで、クージン（A. A. Кузин）の著作〔17〕は興味あるものである。
- (6) 前掲拙論、118—122ページをみられたい。

第三節 両見解の対比

次に、サービスの価値をめぐる伝統的見解と修正的見解を対比させるために、『ソ連科学アカデミー報告、経済学シリーズ』〔24〕1972年1号に掲載されている「意見交換」をみてみよう。伝統的見解にたつものは、オフジャンニコフ（Л. Н. Овсянников）の論文「社会主義のもとでのサービスの発展の若干の法則性について」、修正的見解にたつものは、トィコツキー（Л. И. Тыкоцкий）の論文「サービスの社会・経済的特質の問題について」である。

まずオフジャンニコフ論文の骨格を示そう。

サービスの決定的な特質は、その合目的労働過程において直接に人間の欲望を充足し、その活動の結果が活動自体から切り離されては存在しない、ということである。オフジャンニコフはまず、サービスを物質的性格をもつサービス

と非物質的な（純粋な）サービスとにわける。物質的サービスとは、その有用効果によって人間の一定の欲望を充足し同時に労働対象に物質化されるか、あるいは物質的变化を与える労働（例えば、運輸・保管・修理）である。『剰余価値学説史』のなかでマルクスは、サービス労働は商品生産の条件のもとで行われるならば、価値を創造すると言っているが、オフシャンニコフによれば、①サービス労働は価値を創造しうるか否か、という問題と ②サービスそのものが価値をもつか否か、という問題とを区別せねばならない、のである。彼によれば、いかなる労働も、商品生産のもとで機能しかつ何らかの様式で最終的に物的生産物に帰着するときのみ、価値を形成するのであり、サービスは労働の形態にすぎないから価値はもたない。したがって、物質的サービスは価値を形成するが、純粋な（非物質的）サービスは価値を生まない。以上の如くオフシャンニコフの見解は、サービスそのものは価値をもたず、物質的財貨に帰着する物質的サービスのみが価値を形成し、その価値は物的生産物において現われる、とするものである。彼によれば、サービスが価値をもつとする断言は、部分的には、物質的サービスと純粋なサービスとの区別をやっていないことによるもの、なのである。これに対して修正的見解にたつティコツキーは次のような説を展開している。

〔I〕物質的財貨とサービスの有用性のちがいは物理的なものにすぎず、経済的内容について両者の間に何ら根本的な相違はない。プラブジン（Д. И. Правдин）は物質的財貨の概念を次のように定義する。「物質的財貨は、個々の人間あるいは社会全体の自然的あるいは一定の歴史的な欲望を充足する属性あるいは力をもつ労働の生産物である。物質的財貨の消費はその再生産が不断に行われることに基礎をおいている」（〔14〕15ページ）。物質的財貨の経済的内容についてのこの定義は、サービスについても同様に妥当するものである。サービスは、①住民の多くの生活上の欲望を充足する（浴場・ホテル・理髪店・食堂等）、②文化的欲求をみたす（図書館・映画館・劇場等）、③熟練労働力の形成を可能にする（専門教育学校等）、④勤労者の健康維持を保証する（病院・保

養所等)、その他にも一連の重要な社会的機能をはたす。リブシツ (A. Л. Лившиц)、スゼレフスキー (И. С. Судеревский)、スカルジンスキーらは、使用価値は必ず物的形態をとらねばならず、サービスは物を生産しないから、使用価値をうまない、と主張する⁽¹⁾。だが周知のとおり、使用価値は生産物の有用性において表現されるのであり、それが充足させる欲望は胃袋から生ずるものであろうと空想から生ずるものであろうと関係ない、のである。

〔Ⅱ〕マルクスは価値の素材的担い手としての使用価値について次のように言う。「どんな使用価値によって担われるかは、価値にとって問題ではないが、とにかくある使用価値によって担われなければならない」(『資本論』第1巻全集 247ページ)。この規定はサービスにも妥当する。サービスは人間労働によって創造され売買される。交換においてサービスは物質的財貨と等置されるが、それは投下労働すなわち価値によって可能となる。マルクスはサービスの価値規定について何度も言及しているのであって、サービスへの支払いは価格の非合理的形態である(ツェゴロフ [20] 424ページ)とか、サービスの価格は価値をもたぬ財貨の貨幣評価である(スカルジンスキー [2] 22ページ)とするのは誤りである。「サービスはそのものとして使用価値をもち、また彼らの生産費の結果として交換価値をもつ」(『剰余価値学説史』全集 182ページ)のである。かくして、サービスが物質的財貨とちがうのは、その物理的形態・それが人間活動自体のうちに具現されることであり、経済的内容においては物質的財貨と同じである。それは人間労働の生産物として使用価値と価値をもつ。

〔Ⅲ〕コリヤーギン (А. Корягин) はサービスの価値否定の論拠として、サービスに投下された労働は通約可能な量ではないことをあげる。彼は医者サービスの例にあげ、「社会は医者の社会的必要労働支出量を決定するためのなんらの基準をも持ちあわせていない」⁽²⁾と云う。だがこの意見にしたがえば、手術が往診よりも高価であるのはなぜか、という簡単な問題がとけなくなる。サービス分野における投下労働の通約不可能を口実として、サービス提供における価値関係の欠落を主張する試みは、成り立たない。

第四節 生産的労働概念の体系的把握

モスクワ大学のソロトコフ教授は、マルクスの生産的労働概念の体系的＝段階的理解をとおして、生産的労働の把握における伝統的見解と修正的見解の対立を止揚しようとしている。彼の見解は次の論文に示されている。

- ・「Kマルクスの経済学説における生産的労働範疇」、『モスクワ大学通報第7シリーズ、経済学』〔26〕1971年1号。
- ・「資本主義のもとでの生産的労働の本質と一般的形態」、『ソ連科学アカデミー報告、経済学シリーズ』〔24〕1970年2号。

ソロトコフによれば、マルクスは生産的労働論の研究においても抽象から具体への上向法を用いており、したがってその分析は段階的に行われている。マルクスは生産的労働の異なる諸規定を与えているが、それはその研究における抽象段階のちがいを反映しているのであって、したがって決して互いに矛盾するものではない。生産的労働論争の参加者たちはかかる方法論的側面を忘れており、ここから、一方では資本主義のもとでの生産的労働の理解についての不一致が生じ、他方ではマルクスの価値・剰余価値の理論に矛盾する結論がひきだされるのである。ソロトコフは〔26〕所収の論文のなかで生産的労働の範疇を以下のごとく段階的にとらえている。

〔Ⅰ〕生産的労働範疇の分析における抽象から具体への上向の出発点は、単純な労働過程の視点からする規定である。この段階では、物質的財貨を生産する労働が生産的労働である。この規定はいまだなんら社会的内容をもっていないが、けっして無視してはならない。資本主義のもとでは、剰余価値を生産する労働のみが生産的となるのであるが、それは物質的生産分野の賃労働者によってのみ生産されるのである。

〔Ⅱ〕マルクスは、物質的財貨を生産するという生産的労働の規定から、資本主義のもとでの生産的労働の規定へと直ちに移っているのではない。具体的・歴史的形態における生産的労働の規定へ移行するためには、もう一段階が必要

である。すなわち、一定の歴史的生産様式の再生産を保証する労働＝自らの生活手段を上回る剰余生産物を生産する労働、という規定である。マルクスはこの段階での生産的労働概念の分析を、労働生産力の発展水準との関係でやっている（例えば『剰余価値学説史』全集②-I, 161ページ）。剰余生産物を生産するという生産的労働のこの規定は、すべての生産様式に妥当するものである。この労働は任意の生産様式の再生産の基礎にあると同時に生産手段所有者の目的を実現する労働としても現われる。かくして生産的労働のこの規定は超歴史的規定と特殊歴史的規定との媒介項をなすものである。

〔Ⅲ〕資本主義のもとでの生産的労働を、マルクスは剰余価値を生産する労働と規定している。資本主義のもとでの生産的労働については、その他にもいろいろの規定がある。

マルクスは資本の分析をまずその運動の一般的定式 $G-W-G'$ から始め、貨幣はそれ自体として自己増殖するのではなく、労働力商品と交換されることによって、資本に転化することを明らかにしている。資本主義に固有の生産的労働の問題の分析をマルクスは賃労働としての労働の形態から始める。この分析段階には、資本と交換される労働が生産的労働であり、所得と交換される労働は不生産的労働であるとの規定が照応する。この規定は資本運動の一般的定式を基礎として導き出されるのであるから、したがって、資本主義のもとでの生産的労働の「一般的形態」である。

〔Ⅳ〕資本と労働の交換の分析は剰余価値生産の解明の出発点にすぎず、分析は労働過程・価値増殖過程へと高められねばならない。資本の一般的定式 $G-W-G'$ は産業資本の定式 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ へ具体化されねばならない。ここで、価値・剰余価値は物質的生産過程で創造されることが明らかとなる。それとともに、生産的労働の「一般的形態」からその「本質的形態」への移行がなされる。今や生産的労働は、資本と交換されてしかも物質的生産に投下される賃労働、となる。この分析段階には、直接に剰余価値を生産する労働が生産的労働である、との規定が照応する。

ビスの有用効果も価値の担い手となりうるとする主張は、成り立たないことになるのである。

ソロトコフ理論の中心点は、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ の論理次元〔第4段階〕で分析される生産的労働の「本質的形態」と $G-W-G'$ の論理次元〔第3段階〕で分析される生産的労働の「一般的形態」とを区別することにある。彼によれば、これまでの論争において、正統派は前者のみを、修正派は後者のみを資本主義のもとでの生産的労働の規定としてとりだしてきたのであるが、両者が論理次元を異にする規定であることを理解するならば、両派の見解の対立は解消すべきものとなるのである。だがソロトコフはサービスの無価値性を前提しており、修正的労働価値説の主張者たちによってしばしば引用される『剰余価値学説史』第1巻の多くの文言については、例のスミスの「スコットランド人的把握」云々にかんしてのみ釈明が与えられているにすぎない。マルクスはそこで、サービスそのものの価値について幾度も言及しているのであるが、ソロトコフは、物質的財貨のみが使用価値としての属性を有するのであって、直接人間に働きかけるサービス労働の有用効果は使用価値とはいえず、したがってサービス労働は価値を形成しない、と強調するにとどまっているのである⁽²⁾。

さらに彼は、「科学の生産との結合の強化・労働生産性向上における科学の特別の役割・科学労働者の数の増大は、自然法則の認識過程とその法則の物質的生産における適用過程とのあいだの本質的相違を否定するための論拠としては役に立たない」（〔4〕59ページ）として、科学研究を不生産的分野に分類している。このような硬直した見解は当然にも、「現代社会における科学の地位と役割、その生産への作用に注目せず、今日における科学の根本的に新たな状況から目をそむけるものである」⁽³⁾との非難を受けることになる。「生産的過程の物質的に創造的な・かつ自己を対象化する科学への転化」（『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、Ⅲ、661ページ）というマルクスの子見、すなわち「科学の直接的生産力への転化」はすでに実現されているのである。

ここで私見を述べておけば、マルクスの生産的労働概念はいわゆる本源的規

定（「生産一般」視点）と歴史的規定（「資本」視点）のみではないように思われる。小論で何度か指摘したごとく、社会的再生産の観点からする規定（奢侈品生産を不生産的とする規定）があり、さらには経済学批判体系プランの第4部「国家」の項目に含まれている「不生産的階級」の規定⁽⁴⁾がある。従来マルクスの生産的労働概念は、国民所得論との関連からのみ検討されてきたため、本源的規定と歴史的規定のみが注目され、両者の関連いかんが労働価値説の理解の問題と結びつけて論争点となってきた。だが、もともとマルクスの生産的労働概念は価値論の問題のみに還元されるようなものではないと思われる。物質的生産分野のみならず不生産的分野をも包含した社会的再生産の構造をとらえるための理論的基準として、マルクスの生産的労働概念を再検討することが必要であろうし、そのなかで、生産的労働の幾重もの規定をすべて本源的規定に流しこむ従来の理解⁽⁵⁾の不十分さが明らかとなろう。

(注)

- (1) ソロトコフ「マルクス＝レーニン主義価値論の若干の基本命題について」〔26〕1972年6号、37ページ。
- (2) 同上、32—37ページ。
- (3) エフィモフ（O. Ефимов）「社会主義のもとでの不生産的分野」〔27〕1973年2号、148ページ。
- (4) 『経済学批判要綱』大月書店、I、30ページ、およびII、185ページのプランをみよ。
- (5) 典型的には、Fritz Behrens, *Produktive Arbeit in der sozialistischen Gesellschaft*. "Einheit" 11/12, 1961.

第五節 結 び

ソビエト経済学界ではすでに1920年代末から、『計画経済』誌〔27〕を中心として、生産的労働と不生産的労働の区分・サービス分野の位置づけをめぐる論争が展開されていた。そのなかで、ストルミリン（С. Г. Струмилин）は、た

んに物質的な富のうちに具体化される労働だけでなく、広い意味での労働力の再生産の全過程において役立っている労働も生産的労働に含めるべきだ、と主張していた⁽¹⁾。アボリン (А. Аболин) ・モスクビン (П. Москвин) 等もこの主張を支持し⁽²⁾、さらにローゼンベルグ (Д. Розенберг) は、サービス分野の労働は使用価値を生産し、資本主義のもとでは価値・剰余価値をうみ、生産的労働であると規定した⁽³⁾。1952年にスターリン (И. В. Сталин) が、『経済学教科書』に国民所得に関する新しい章を無条件に入れるべきだ、と提案したことをきっかけに戦後の論争が復活する⁽⁴⁾のであるが、そこでは物的生産であるか否かが生産的労働と不生産的労働の区分の唯一の基準として固持された。物質的財貨のみが価値を有し、有形的生産物をうまぬサービス労働は不生産的労働である、とする命題は『経済学教科書』初版 (1954年) から第4版 (1962年) に至るまで堅持されていた。

だがこのような公式的理解は、現実に行進している産業構造の変化・科学＝技術革命の進展・生産的労働の社会化等によって再検討を迫られることになったのである。1971年12月にエストニア共和国の首都タリンで開かれた全ソ連邦シンポジウム「社会的生産物の再生産におけるサービス部門の役割」では、参加者の大部分が、サービス部門を不生産的とみなすことは現実の状況に反するとの結論にたっし、生産的労働の概念を拡大することを支持した、と言われている⁽⁵⁾。1960年代末から展開されている「生産的労働」「サービス」「国民所得」等の概念の再検討をめぐる論争をとおして、伝統的見解にたつとみられるクドロフ (В. М. Кудров) ・ニキーチン (С. М. Никитин) ですら、最近の著作のなかで、「教育・保健・文化・公共＝生活サービス等の経済部門を生産分野にふくめることにも、十分な根拠がある」⁽⁶⁾と認めるに至っているのである。

(注)

- (1) ストルミリン「ソ連邦における国民所得」〔27〕1926年8号、144ページ。
- (2) 〔27〕1928年8号・10号、1931年2号・3号。
- (3) 〔28〕1929年12号。以上については、メドゥバーデフ〔6〕136—141ページを参照

した。

- (4) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫・1953年、54ページ。
- (5) 〔24〕1972年3号、141—145ページ
〔21〕1972年2号、152—155ページ
〔23〕1972年5号、125—127ページ
- (6) ソ連・世界経済国際関係研究所『現代独占資本主義の政治経済学』（上）、国際関係研究所訳、協同産業出版部1972年、330ページ。

〔文 献〕

- 〔1〕 Л. Д. Кузнецов, Развитие производственной и непроизводственной сфер в СССР. М., «Экономика», 1964
- 〔2〕 М. И. Скаржинский, Труд в непроизводственной сфере. М., «Мысль», 1968
- 〔3〕 М. В. Солодков, Р. Н. Самар, Методология исследования производительного и непроизводительного труда при социализме. М., «МГУ», 1969
- 〔4〕 М. В. Солодков, и др., Теоретические проблемы услуг и непроизводственной сферы при социализме. М., «МГУ», 1972
- 〔5〕 В. М. Козак, Производительный и непроизводительный труд. К., «Наук. думка», 1971
- 〔6〕 В. А. Медведев, Общественное воспроизводство и сфера услуг. М., «Экономика», 1968
- 〔7〕 Э. М. Агабабян, Экономические анализ сферы услуг. М., «Экономика», 1968
- 〔8〕 Б. В. Ракитский, Общественные фонды потребления как экономическая категория. М., «Экономика», 1966
- 〔9〕 Е. А. Громов(ред.), США : сфера услуг в экономике. М., «Наука», 1971
- 〔10〕 Я. А. Певзнер(ред.), Воспроизводство общественного продукта в Японии. М., «Наука», 1970
- 〔11〕 В. С. Афанасьев(ред.), Марксистско-Ленинская теория стоимости. М., «Мысль», 1971
- 〔12〕 Д. П. Опарин, Многостворная схема функционирования народного хозяйства. М., «Наука», 1965
- 〔13〕 А. Г. Куликов(ред.), Методологические проблемы экономической

- теории социализма. М., 《Экономика》, 1970
- 〔14〕 Е. И. Капустин (ред.), Сфера обслуживания при социализме.
М., 《Мысль》, 1968
- 〔15〕 Н. Н. Панов, В. Д. Харин, Стимулирование труда работников сферы
обслуживания. М., 《Мысль》, 1966
- 〔16〕 М. В. Колганов, Национальный доход.
М., 《Госполитиздат》, 1959
- 〔17〕 А. А. Кузин, К. Маркс и проблемы техники.
М., 《Наука》, 1968
- 〔18〕 Я. А. Кронрод (ред.), Проблемы политической экономии социализма,
М., 《Госполитиздат》, 1963
- 〔19〕 И. С. Судеревский, Проблемы разделения труда.
М., 《Соцэкгиз》, 1963
- 〔20〕 Н. А. Цаголов (ред.), Курс политической экономии. изд. 1—е, Т. I,
М., 《Экономика》, 1963
- 〔21〕 《Вопросы Экономики》
- 〔22〕 《Вестник Ленинградского университета. серия экономика, филосо-
фия и право》
- 〔23〕 《Мировая экономика и международные отношения》
- 〔24〕 《Известия АН СССР, серия экономическая》
- 〔25〕 《Экономические науки》
- 〔26〕 《Вестник Московского университета. серия 7, Экономика》
- 〔27〕 《Плановое хозяйство》
- 〔28〕 《Проблемы экономики》

〔付記〕

マルクスの生産的労働概念についての私自身の見解は、その一部を、九州経済学会第23回大会（1973年12月、於佐賀大学）で報告した。なお、同会年報にその要約が掲載される。